



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 ポパール興業株式会社
 コード番号 4247 URL <https://www.poval.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 黒田 英文

TEL 052-419-1827

定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,475	6.8	370	14.7	380	8.9	279	32.2
2021年3月期	3,252	6.1	322	28.1	349	26.6	211	41.3

(注) 包括利益 2022年3月期 281百万円 (15.6%) 2021年3月期 333百万円 (17.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2022年3月期	106.22		5.3	6.0	10.7
2021年3月期	80.38		4.2	5.7	9.9

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

(注) 1. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2022年3月期	6,517	5,357	81.9	2,026.41
2021年3月期	6,227	5,158	82.5	1,951.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 5,338百万円 2021年3月期 5,140百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	313	146	81	1,235
2021年3月期	330	461	79	1,151

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2021年3月期		30.00		15.00		79	37.3	1.6
2022年3月期		16.00		19.00	35.00	92	33.0	1.8
2023年3月期(予想)		18.00		18.00	36.00		31.3	

(注) 1. 当社は、2020年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。2021年3月期の第2四半期末の配当につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2021年3月期の年間の配当につきましては、株式分割を行ったことにより単純計算ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の期末配当は30円であります。

2. 2022年3月期期末配当の内訳 普通配当16円00銭 上場記念配当3円00銭

3. 2023年 3月期の連結業績予想(2022年 4月 1日 ~ 2023年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,838	3.5	239	7.2	257	5.3	169	4.1	64.27
通期	3,573	2.8	403	8.9	435	14.5	303	8.4	115.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料15ページ「3. 連結財務表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	2,634,800 株	2021年3月期	2,634,800 株
期末自己株式数	2022年3月期	226 株	2021年3月期	226 株
期中平均株式数	2022年3月期	2,634,574 株	2021年3月期	2,634,615 株

(注)2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動の制限と緩和が繰り返される中で、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、半導体を含む部材不足、国内外における感染症の再拡大やウクライナ情勢の影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループは「接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限活かした成長事業、新規事業とグローバル展開」を基本方針として、「ソリューションビジネスの推進」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産の合理化」「共感力の浸透」を目標に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,475百万円（前年同期比6.8%増）となりました。また、営業利益は370百万円（前年同期比14.7%増）、経常利益は380百万円（前年同期比8.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は279百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しております。詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

総合接着・樹脂加工

研磨関連製品は、ディスプレイ向けの販売が低下した一方、ベルト関連製品は、主力の自動車・鉄鋼業界向け製品の好調な伸びに加え、食品業界向けの堅調な需要に支えられて大幅な増収となりました。

地域別では、日本国内は新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、国内景気が持ち直しの動きを示す中、当社の製品販売はほぼコロナ前の水準にまで戻しております。

アジア地域は、中国経済の回復と伴に売上を伸ばしたものの足元では再びロックダウンの影響によって先行き不透明な状況になっております。タイ国内は変異株の感染拡大により経済活動停滞の影響を受けました。

以上の結果、売上高は2,918百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

特殊設計機械

特殊設計機械につきましては、食品業界向けの特需が一服し、新規案件等の延期が継続するなど、引き続き厳しい状況となりました。

以上の結果、売上高は556百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べて289百万円増加し、6,517百万円となりました。このうち、流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べて239百万円増加し、3,107百万円となりました。これは主に、現金及び預金が84百万円増加、受取手形、売掛金及び契約資産が159百万円増加したこと（前連結会計年度末の受取手形及び売掛金との比較）によるものであります。また、固定資産につきましては、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、3,409百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が79百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて90百万円増加し、1,160百万円となりました。このうち、流動負債につきましては、前連結会計年度末に比べて80百万円増加し、756百万円となりました。これは主に、その他（営業外支払手形・未払金等）が71百万円増加したことによるものであります。また、固定負債につきましては、前連結会計年度末に比べて9百万円増加し、403百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が14百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて199百万円増加し、5,357百万円となりました。これは主に、利益剰余金が198百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて84百万円増加し、1,235百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ17百万円減少し、313百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が387百万円計上されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ315百万円減少し、146百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が148百万円計上されたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ2百万円増加し、81百万円となりました。これは配当金の支払額が81百万円計上されたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	77.5	78.5	79.7	82.5	81.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.3	43.1	34.3	59.0	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	5.5	7.8	4.2	6.7	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	347.9	1,657.8	2,818.8	4,019.5	5,015.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
 4. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,573百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益403百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益435百万円（前年同期比14.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益303百万円（前年同期比8.4%増）を予想しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

総合接着・樹脂加工

総合接着・樹脂加工では、日本国内において食品、自動車、建材業界向けベルトの販売を強化、研磨関連部材及び新規研磨パッド等の販売拡大を行ってまいります。また、オンラインを活用した営業活動を積極的に行ってまいります。

アジア地域では、中国及びタイにおいて自動車・鉄鋼業界向けを中心に、食品・衛生材関連の業界向けにもベルト関連製品の販売を強化してまいります。また、中国及び韓国において研磨関連部材の販売拡大に注力してまいります。

特殊設計機械

特殊設計機械では、機械販売の販路拡大を行ってまいります。また、セグメント間の連携強化によりグループシナジーを最大限発揮できるワンストップ体制の構築に注力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,151,440	1,235,978
受取手形及び売掛金	710,101	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	869,631
商品及び製品	125,866	127,546
仕掛品	502,284	512,810
原材料及び貯蔵品	322,112	324,311
その他	57,057	38,357
貸倒引当金	△430	△679
流動資産合計	2,868,431	3,107,956
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,777,085	1,873,450
減価償却累計額	△1,129,151	△1,145,771
建物及び構築物 (純額)	647,933	727,679
機械装置及び運搬具	1,360,946	1,354,426
減価償却累計額	△1,212,020	△1,226,003
機械装置及び運搬具 (純額)	148,925	128,422
土地	1,599,007	1,600,716
建設仮勘定	7,886	14,997
その他	225,494	234,737
減価償却累計額	△200,177	△206,205
その他 (純額)	25,316	28,531
有形固定資産合計	2,429,069	2,500,347
無形固定資産		
のれん	19,181	5,103
その他	5,088	5,652
無形固定資産合計	24,270	10,755
投資その他の資産		
投資有価証券	793,948	741,831
長期貸付金	—	20,000
繰延税金資産	86,341	116,499
その他	26,364	21,195
貸倒引当金	△637	△1,185
投資その他の資産合計	906,016	898,340
固定資産合計	3,359,357	3,409,444
資産合計	6,227,788	6,517,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,063	339,664
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	64,777	77,822
賞与引当金	74,737	73,033
その他	173,909	245,647
流動負債合計	675,488	756,168
固定負債		
役員退職慰労引当金	234,104	230,184
退職給付に係る負債	151,727	165,975
その他	8,262	7,799
固定負債合計	394,094	403,959
負債合計	1,069,582	1,160,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,451,408	4,649,581
自己株式	△189	△189
株主資本合計	4,906,161	5,104,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	194,195	162,037
為替換算調整勘定	39,995	72,357
その他の包括利益累計額合計	234,190	234,394
非支配株主持分	17,853	18,544
純資産合計	5,158,205	5,357,273
負債純資産合計	6,227,788	6,517,400

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	3,252,413	3,475,090
売上原価	2,038,519	2,189,464
売上総利益	1,213,894	1,285,626
販売費及び一般管理費	891,037	915,390
営業利益	322,857	370,236
営業外収益		
受取利息	250	260
受取配当金	20,011	22,838
為替差益	—	5,070
受取賃貸料	7,724	6,200
助成金収入	4,099	2,500
その他	3,727	4,908
営業外収益合計	35,814	41,779
営業外費用		
支払利息	82	62
売上割引	110	—
株式公開費用	—	26,174
賃貸収入原価	3,917	3,139
為替差損	4,728	—
その他	110	1,952
営業外費用合計	8,949	31,328
経常利益	349,721	380,687
特別利益		
固定資産売却益	397	258
投資有価証券売却益	—	10,807
特別利益合計	397	11,065
特別損失		
減損損失	14,855	—
固定資産除売却損	439	4,208
特別損失合計	15,294	4,208
税金等調整前当期純利益	334,824	387,544
法人税、住民税及び事業税	124,156	126,340
法人税等調整額	△3,641	△17,748
法人税等合計	120,514	108,591
当期純利益	214,309	278,952
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2,551	△891
親会社株主に帰属する当期純利益	211,758	279,844

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	214,309	278,952
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	121,222	△32,158
為替換算調整勘定	△2,037	34,775
その他の包括利益合計	119,184	2,617
包括利益	333,494	281,570
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	330,695	280,048
非支配株主に係る包括利益	2,799	1,521

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,318,689	△90	4,773,540
当期変動額					
剰余金の配当			△79,038		△79,038
親会社株主に帰属する 当期純利益			211,758		211,758
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	132,719	△98	132,620
当期末残高	179,605	275,336	4,451,408	△189	4,906,161

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	72,973	42,280	115,253	15,053	4,903,848
当期変動額					
剰余金の配当					△79,038
親会社株主に帰属する 当期純利益					211,758
自己株式の取得					△98
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	121,222	△2,285	118,936	2,799	121,736
当期変動額合計	121,222	△2,285	118,936	2,799	254,357
当期末残高	194,195	39,995	234,190	17,853	5,158,205

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,451,408	△189	4,906,161
当期変動額					
剰余金の配当			△81,671		△81,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,844		279,844
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	198,172	—	198,172
当期末残高	179,605	275,336	4,649,581	△189	5,104,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	194,195	39,995	234,190	17,853	5,158,205
当期変動額					
剰余金の配当					△81,671
親会社株主に帰属する 当期純利益					279,844
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,158	32,362	204	691	895
当期変動額合計	△32,158	32,362	204	691	199,067
当期末残高	162,037	72,357	234,394	18,544	5,357,273

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	334,824	387,544
減損損失	14,855	—
減価償却費	109,561	111,427
のれん償却額	15,368	14,078
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,170	788
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,807
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,381	△1,752
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,569	13,718
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,499	△4,173
受取利息及び受取配当金	△20,262	△23,099
助成金収入	△4,099	△2,500
支払利息	82	62
有形固定資産売却損益 (△は益)	△397	△258
有形固定資産除却損	439	4,208
売上債権の増減額 (△は増加)	33,011	△131,017
棚卸資産の増減額 (△は増加)	31,754	△292
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,754	△4,246
その他	△17,625	28,079
小計	495,275	381,759
利息及び配当金の受取額	19,125	22,029
利息の支払額	△82	△62
法人税等の支払額	△187,903	△92,717
助成金の受取額	4,099	2,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	330,514	313,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△369,160	△148,008
有形固定資産の売却による収入	397	371
投資有価証券の売却による収入	—	17,270
有形固定資産の除却による支出	—	△2,698
無形固定資産の取得による支出	△109	△2,040
投資有価証券の取得による支出	△93,860	—
投資有価証券の払戻しによる収入	1,288	2,289
定期預金の払戻しによる収入	302	—
貸付けによる支出	△954	△20,430
貸付金の回収による収入	2,024	1,546
差入保証金の回収による収入	176	5,494
差入保証金の差入による支出	△2,079	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,974	△146,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△98	—
配当金の支払額	△79,038	△81,674
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,137	△81,674
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,292	△763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△211,890	84,538
現金及び現金同等物の期首残高	1,363,330	1,151,440
現金及び現金同等物の期末残高	1,151,440	1,235,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

ユニカー工業株式会社

株式会社アールエスティ電機工業

POVAL KOGYO (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に係る事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ユニカー工業株式会社	2月28日 *
株式会社アールエスティ電機工業	12月31日 *
POVAL KOGYO (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 *
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	12月31日 *

*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主に総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

当社グループでは、総合接着・樹脂加工事業、特殊設計機械事業で製品及び商品の提供を行っております。顧客による検収を要しない製品及び商品の販売については、通常、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品及び商品については、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

（総合接着・樹脂加工事業）

一部の売上高のうち、顧客が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者より受け取る額から代理人に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（特殊設計機械事業）

一部の売上高のうち、試運転作業を伴う産業用機械については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点を収益として認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費として計上しておりました販売手数料等の一部及び営業外費用に計上しておりました売上割引については、売上高から減額しております。また、輸出取引については、顧客との契約条件に基づき、財又はサービスを顧客に移転し履行義務が充足された時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,091千円減少、売上原価は805千円増加、販売費及び一般管理費は16,187千円減少、営業外費用は62千円減少したことで、営業利益は290千円増加、経常利益及び税金等調整前当期純利益は353千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29条 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の総合接着・樹脂加工事業の売上高は15,091千円減少、セグメント利益は290千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,678,993	573,420	3,252,413	—	3,252,413
セグメント間の内部売上高又は振替高	571	4,663	5,234	△5,234	—
計	2,679,564	578,084	3,257,648	△5,234	3,252,413
セグメント利益	315,455	60,751	376,206	△53,349	322,857
セグメント資産	4,725,739	713,431	5,439,170	788,618	6,227,788
その他の項目					
減価償却費	97,780	11,994	109,775	△214	109,561
のれんの償却額	—	15,368	15,368	—	15,368
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	309,571	46,191	355,763	—	355,763

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	総合接着・ 樹脂加工	特殊設計 機 械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,222	556,868	3,475,090	—	3,475,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	6,768	6,823	△6,823	—
計	2,918,277	563,636	3,481,914	△6,823	3,475,090
セグメント利益又は損失(△)	427,705	△4,249	423,456	△53,220	370,236
セグメント資産	4,977,378	802,818	5,780,197	737,203	6,517,400
その他の項目					
減価償却費	99,164	12,470	111,634	△207	111,427
のれんの償却額	—	14,078	14,078	—	14,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,665	7,570	182,236	—	182,236

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,257,648	3,481,914
セグメント間取引消去	△5,234	△6,823
連結財務諸表の売上高	3,252,413	3,475,090

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	376,206	423,456
セグメント間取引消去	16,996	17,740
全社費用（注）	△70,346	△70,960
連結財務諸表の営業利益	322,857	370,236

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,439,170	5,780,197
セグメント間取引消去	△5,330	△3,442
全社資産（注）	793,948	740,645
連結財務諸表の資産合計	6,227,788	6,517,400

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	109,775	111,634	△214	△207	109,561	111,427
のれんの償却額	15,368	14,078	—	—	15,368	14,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	355,763	182,236	—	—	355,763	182,236

(注) 減価償却費の調整額は固定資産に係るセグメント間の未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,698,336	531,519	22,558	3,252,413

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,117,703	311,366	2,429,069

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	620,485	総合接着・樹脂加工

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,817,977	623,184	33,928	3,475,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,128,921	371,426	2,500,347

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	478,046	総合接着・樹脂加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
減損損失	14,855	—	—	14,855

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	15,368	—	15,368
当期末残高	—	19,181	—	19,181

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	14,078	—	14,078
当期末残高	—	5,103	—	5,103

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,951円11銭	2,026円41銭
1株当たり当期純利益金額	80円38銭	106円22銭

- (注) 1. 2020年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	211,758	279,844
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	211,758	279,844
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,634,615	2,634,574

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,158,205	5,357,273
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	17,853	18,544
(うち非支配株主持分 (千円))	(17,853)	(18,544)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,140,352	5,338,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,634,574	2,634,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。
- ③ 就任予定日
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。